

# 四 半 期 報 告 書

(第114期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

コニカミノルタ株式会社

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	9
1【株式等の状況】 .....	9
2【役員の状況】 .....	12
第4【経理の状況】 .....	13
1【要約四半期連結財務諸表】 .....	14
2【その他】 .....	37
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	38

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月8日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高(注3) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	461,966 (232,834)	488,102 (255,750)	962,555
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	17,479	19,058	49,341
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	13,243 (6,856)	13,515 (8,148)	31,542
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△22,133	27,825	25,556
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	484,771	541,857	524,331
資産合計 (百万円)	968,197	1,030,660	1,005,435
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	26.73 (13.84)	27.29 (16.47)	63.65
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	26.65	27.22	63.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.1	52.6	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,745	28,311	68,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△49,666	△8,406	△70,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,478	△13,821	△2,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	102,382	98,650	92,628

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当期の第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社グループは、2017年7月6日に、Ambry Genetics Corporation（以下「Ambry社」）の株式を株式会社産業革新機構と共同で取得し子会社化することを決定し、Ambry社との間で合併契約を締結しました。なお、本契約に係る買収手続は2017年10月18日に完了しております。

当社子会社とAmbry Genetics Corporationとの合併については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 14 後発事象」に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,619	4,881	261	5.7
売上総利益	2,270	2,318	48	2.1
営業利益	185	204	19	10.4
税引前四半期利益	174	190	15	9.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	132	135	2	2.1
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	26.73	27.29	0.56	2.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	174	161	△13	△7.7
減価償却費及び償却費	254	270	16	6.6
研究開発費	361	375	13	3.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△139	199	338	—
	人	人	人	%
連結従業員数	43,755	42,887	△868	△2.0
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	105.29	111.06	5.77	5.5
ユーロ	118.15	126.29	8.14	6.9

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、4,881億円（前年同期比5.7%増）となりました。事業セグメント別では、オフィス事業が、欧州以外での堅調な販売に加え、不振であった欧州の販売が当期間後半から回復したことにより増収となりました。プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業も主力製品の販売が堅調に推移し増収となりました。産業用材料・機器事業は、機能材料ユニットの売上は微減でしたが、計測機器ユニットが当期間を通して好調を持続して大幅な増収を達成したことにより、当事業の売上を押し上げました。

営業利益は204億円（前年同期比10.4%増）となりました。オフィス事業とプロフェッショナルプリント事業は減益となりましたが、ヘルスケア事業は当期間前半の厳しい状況から収益性が改善して増益となりました。産業用・材料機器事業は計測機器ユニットがけん引して大幅な増益となりました。当社グループ全体としては増益を確保しました。

税引前四半期利益は、190億円（前年同期比9.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は135億円（前年同期比2.1%増）となりました。

<当期間に実施した構造改革について>

当社グループは、新中期経営計画「SHINKA 2019」に沿って、「課題提起型デジタルカンパニー」へのトランスフォームを進めております。人財面では「グローバルで勝ち抜くビジネスアスリート」を目指すべき人財像として掲げてトランスフォームを進め、その一環として特別転進支援制度を実施し、退職特別加算金として50億円を当期間に費用計上しました。

＜当期間に実施した固定資産の流動化施策について＞

当社グループは、前中期経営計画「TRANSFORM 2016」期間において、企業不動産戦略として、当社のグローバル拠点をデータベース化し、「ファシリティ（土地・建物）の活用の最適化」を検討してきました。当期間においては、当期間前半には国内拠点、後半にはオフィス事業で海外拠点、ヘルスケア事業では国内拠点の資産流動化を行い、109億円の収益を計上しました。

＜プレジジョン・メディシン（個別化医療）分野への本格参入について＞

2017年4月より始動させた新中期経営計画「SHINKA 2019」では、プレジジョン・メディシン（個別化医療）分野への本格参入を掲げております。

この取り組みの一環として、2017年7月に、株式会社産業革新機構と共同で米国における最先端の遺伝子診断会社 Ambry Genetics Corporation（本社：カリフォルニア州、以下「Ambry社」）の買取に関する契約を締結したのに続いて、2017年9月には米国の創薬支援企業である Invicro, LLC（本社：マサチューセッツ州、以下「Invicro社」）の買取に関する契約を締結しました。Invicro社は、高度な数値解析技術、バイオマーカー（注1）探索技術に強みを持つ創薬支援のイメージングCRO（注2）です。

Invicro社の買取は、先のAmbry社買取と共に、当社のプレジジョン・メディシン戦略の要となります。当社の固有技術であるたんぱく質高感度定量検出技術（HSTT）、Ambry社のグローバルトップレベルの遺伝子診断技術、Invicro社が持つ数値解析技術、バイオマーカー探索技術、画像処理技術、製薬企業への提案力を統合し、新薬開発の飛躍的な生産性向上、患者のQuality of Life向上、国民が負担する医療費高騰の抑制に貢献するとともに、5年後の2021年度を見据え、新たな高収益事業に育成してまいります。

（注1）バイオマーカー：身体の状態を反映する指標となるもの。血液や尿などの体液や組織に含まれるたんぱく質や遺伝子などが、病気の变化や治療に対する反応に相関するためよく利用される。

（注2）CRO：Contract Research Organization 医薬品開発支援業務受託機関

## ② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	2,687	2,795	107	4.0
	営業利益	216	201	△15	△7.0
プロフェッショナル プリント事業	売上高	970	1,011	40	4.2
	営業利益	43	24	△18	△43.3
ヘルスケア事業	売上高	413	428	14	3.5
	営業利益	12	29	16	134.0
産業用材料・機器事業	売上高	499	599	100	20.0
	営業利益	63	120	56	87.8
小計	売上高	4,571	4,835	263	5.8
	営業利益	336	375	38	11.6
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	47	45	△2	△4.2
	営業利益	△150	△170	△19	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	4,619	4,881	261	5.7
	営業利益	185	204	19	10.4

（注1）売上高は、外部顧客への売上高であります。

（注2）売上高は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は、同記載の「その他」と調整額の合計であります。

（注3）当期の第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

### 1) オフィス事業

オフィスユニットでは、主力のA3カラー複合機は、当期間前半は不振であった欧州が後半から販売が回復し、販売台数は対前年で増加に転じています。北米や中国は好調を維持しています。A3モノクロ複合機の販売台数も前年を上回りました。グローバルに事業を展開する大手企業向けの販売では、中国で有力な金融機関との大型契約締結に加えて、米国やアジア・パシフィック地域主導でグローバル案件を獲得しています。

ITサービスユニットでは、米国のMFP関連ソリューション及び欧米の中堅・中小企業向けITインフラ管理サービスが前年同期比で増加し、増収となりました。

売上面では、当期間前半は欧州の不振が響き、前年同期比若干の減収となりましたが、後半は同10%を超える増収となりました。

利益面では、後半での販売の回復に伴う売上総利益の増加と海外拠点での固定資産等の流動化施策が寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,795億円（前年同期比4.0%増）、営業利益は201億円（前年同期比7.0%減）となりました。

## 2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットは、2017年7月に発売したカラーデジタル印刷システムの最上位機種「AccurioPress（アキュリオプレス）C6100」シリーズが、当社独自の出力調整の自動化機能が商業印刷市場で受け入れられ案件を積み上げたこと、中国や欧州において大幅な事業伸長をしたことなどが、プロフェッショナルプリント事業全体の増収に寄与しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1」やフランスMGI社製のデジタル加飾印刷機の販売において、北米を中心としたグローバル展開が進み、販売を拡大しました。

マーケティングサービスユニットでは、大口顧客でのマーケティング費用抑制の影響を受け、減収となりました。

利益面では、中期戦略に沿った将来機種への開発投資、マーケティングサービスユニットの減収に伴う売上総利益の減少などにより減益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,011億円（前年同期比4.2%増）、営業利益は24億円（前年同期比43.3%減）となりました。

## 3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットではCR（コンピューテッドラジオグラフィ）の販売数量の減少が続きましたが、カセット型デジタルX線装置のDR（デジタルラジオグラフィ）は、X線装置メーカーとの協業強化と大型案件の獲得により米国を中心に販売数量が増加しました。超音波画像診断装置は、日本での販売が好調を維持し、整形外科分野ではジャンルトップを確立し、中国でも販売数量が増加しました。アナログ製品の販売が後半は回復し、前年並みの販売数量を確保しました。医療ITユニットでは、米国での実装体制強化の効果が始まっています。また、両ユニットにおいて保守サービスは順調に拡大しています。

利益面では、主力製品の販売増に伴う売上総利益の増加に加えて、固定資産の流動化施策が寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は428億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は29億円（前年同期比134.0%増）となりました。

## 4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットが液晶TVの大画面化に伴い、耐水型新VA-TACフィルムや、IPS向けZero-TACフィルムなど高付加価値製品の販売を伸ばしましたが、価格圧力の影響により、若干の減収となりました。光学コンポーネントユニットも最終製品の需要の減少が続き減収となりましたが、IJコンポーネントユニットは、堅調な販売により、増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットの大手モバイル機器メーカー顧客向け販売が期間を通して好調を維持し、アジア市場でのディスプレイ関連需要拡大も寄与して、大幅な増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は599億円（前年同期比20.0%増）、営業利益は120億円（前年同期比87.8%増）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2016.7.1 至2016.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2017.7.1 至2017.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,328	2,557	229	9.8
売上総利益	1,127	1,199	71	6.3
営業利益	96	117	21	22.1
税引前四半期利益	89	108	19	21.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	68	81	12	18.8
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	13.84	16.47	2.63	19.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	95	78	△17	△17.7
減価償却費及び償却費	126	134	8	6.3
研究開発費	179	189	10	5.9
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	112	285	172	152.6
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	102.43	111.03	8.60	8.4
ユーロ	114.28	130.38	16.10	14.1

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2016.7.1 至2016.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2017.7.1 至2017.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,325	1,465	139	10.5
	営業利益	102	148	45	44.2
プロフェッショナル プリント事業	売上高	496	521	25	5.1
	営業利益	26	8	△18	△67.8
ヘルスケア事業	売上高	229	232	3	1.5
	営業利益	10	33	23	224.1
産業用材料・機器事業	売上高	250	313	62	24.8
	営業利益	30	59	28	95.1
小計	売上高	2,301	2,532	230	10.0
	営業利益	170	249	79	46.8
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	26	24	△1	△6.3
	営業利益	△73	△132	△58	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,328	2,557	229	9.8
	営業利益	96	117	21	22.1

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は、同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	10,054	10,306	252
負債合計 (億円)	4,712	4,785	72
資本合計 (億円)	5,341	5,521	180
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,243	5,418	175
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	52.6	0.5

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比252億円(2.5%)増加し10,306億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加67億円、現金及び現金同等物の増加60億円、のれん及び無形資産の増加59億円、棚卸資産の増加52億円によるものであります。

負債合計については、前連結会計年度末比72億円(1.5%)増加し4,785億円となりました。これは主に、その他の金融負債の増加69億円、営業債務及びその他の債務の増加30億円、社債及び借入金の減少29億円によるものであります。

資本合計については、前連結会計年度末比180億円(3.4%)増加し5,521億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末比175億円(3.3%)増加し5,418億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加143億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上135億円、剰余金の配当による減少74億円、資本剰余金の減少17億円、自己株式の取得及び処分による減少10億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.5ポイント増加の52.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	283	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△84	412
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△139	199	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	△138	△362

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー283億円の収入と、有形固定資産の取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー84億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは199億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは138億円のマイナスとなりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比60億円増加の986億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益190億円、減価償却費及び償却費270億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加92億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少57億円、法人所得税の支払い69億円、有形固定資産及び無形資産除売却損益107億円の調整等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは283億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出122億円、無形資産の取得による支出48億円等によるキャッシュ・フローの減少と、有形固定資産及び無形資産の売却による収入118億円等によるキャッシュ・フローの増加があり、投資によるキャッシュ・フローは84億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは199億円のプラス(前年同期は139億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額93億円、長期借入金による収入57億円、長期借入金の返済16億円、自己株式の取得による支出11億円、配当金の支払い74億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは138億円のマイナス（前年同期は224億円のプラス）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は375億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	502,664,337	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	43,562	8.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	35,169	6.99
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	15,184	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,945	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,875	2.36
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	10,809	2.15
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	10,486	2.08
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,202	1.83
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,040	1.79
計	—	170,076	33.83

(注1) 2016年10月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行他3名の共同保有者が2016年10月5日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (共同保有)	東京都千代田区丸の内2-7-1	52,264	10.40

(注2) 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、以下の会社が当社の株式を相当数保有している旨の記載があるものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書提出会社	住所	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社 (共同保有)	東京都千代田区丸の内 1-8-3	2017年6月15日	30,922	6.15
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド (共同保有)	バハマ連邦、ナッソー、ライフォード・ケイ、BOX N-7759	2017年6月30日	30,716	6.11
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	2017年8月31日	27,467	5.46
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-2	2017年9月15日	27,266	5.42
野村證券株式会社 (共同保有)	東京都中央区日本橋 1-9-1	2017年1月31日	26,082	5.19
三井住友信託銀行株式会社 (共同保有)	東京都千代田区丸の内 1-4-1	2016年2月15日	25,378	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,947,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,320,300	4,953,203	—
単元未満株式	普通株式 396,537	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,953,203	—

(注1) 役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に1,274,000株(議決権12,740個)含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に69株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,947,500	—	6,947,500	1.38
計	—	6,947,500	—	6,947,500	1.38

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式1,274,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	92,628	98,650
営業債権及びその他の債権	12	243,195	249,906
棚卸資産		136,020	141,293
未収法人所得税		1,878	838
その他の金融資産	12	6,924	2,588
その他の流動資産		18,799	22,082
流動資産合計		499,446	515,359
非流動資産			
有形固定資産		190,580	190,211
のれん及び無形資産		209,577	215,511
持分法で会計処理されている投資		3,489	3,941
その他の金融資産	12	47,542	48,566
繰延税金資産		48,129	49,304
その他の非流動資産		6,668	7,766
非流動資産合計		505,988	515,301
資産合計		1,005,435	1,030,660

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	156,090	159,150
社債及び借入金	12	41,294	32,086
未払法人所得税		5,554	2,254
引当金		5,659	6,023
その他の金融負債	12	372	5,691
その他の流動負債		41,275	42,174
流動負債合計		250,246	247,379
非流動負債			
社債及び借入金	12	144,218	150,514
退職給付に係る負債		61,267	61,744
引当金		1,136	2,545
その他の金融負債	12	4,362	5,978
繰延税金負債		5,222	5,210
その他の非流動負債		4,833	5,126
非流動負債合計		221,040	231,120
負債合計		471,286	478,500
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		202,631	200,893
利益剰余金		276,709	282,735
自己株式	7	△9,214	△10,250
新株予約権		998	967
その他の資本の構成要素	7	15,685	29,992
親会社の所有者に帰属する持分合計		524,331	541,857
非支配持分		9,818	10,302
資本合計		534,149	552,159
負債及び資本合計		1,005,435	1,030,660

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	5	461,966	488,102
売上原価		234,919	256,208
売上総利益		227,047	231,893
その他の収益	9	1,895	12,942
販売費及び一般管理費		207,265	215,093
その他の費用	10	3,138	9,276
営業利益	5	18,538	20,466
金融収益		1,202	1,573
金融費用		2,166	2,948
持分法による投資利益(△は損失)		△95	△32
税引前四半期利益		17,479	19,058
法人所得税費用		3,994	5,546
四半期利益		13,484	13,512
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,243	13,515
非支配持分		241	△3
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.73	27.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.65	27.22

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上高	5	232,834	255,750
売上原価		120,082	135,841
売上総利益		112,752	119,909
その他の収益		575	8,162
販売費及び一般管理費		102,044	109,030
その他の費用		1,656	7,289
営業利益	5	9,626	11,751
金融収益		479	783
金融費用		1,127	1,728
持分法による投資利益(△は損失)		△27	44
税引前四半期利益		8,950	10,851
法人所得税費用		1,733	2,708
四半期利益		7,217	8,142
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,856	8,148
非支配持分		360	△5
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		13.84	16.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		13.80	16.42

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		13,484	13,512
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		△74	△11
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		135	507
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△1	0
損益に振り替えられることのない項目 合計		59	496
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		19	△1,209
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△36,298	15,575
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△37	3
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		△36,315	14,369
その他の包括利益合計		△36,255	14,865
四半期包括利益合計		△22,770	28,378
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△22,133	27,825
非支配持分		△637	553

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		7,217	8,142
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		△74	20
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		932	411
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△0	0
損益に振り替えられることのない項目 合計		857	432
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		△373	961
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△6,202	8,468
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△24	△6
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		△6,599	9,422
その他の包括利益合計		△5,742	9,855
四半期包括利益合計		1,474	17,997
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		1,734	17,496
非支配持分		△259	501

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高		37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
四半期利益		—	—	13,243	—	—	—	13,243	241	13,484
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△35,376	△35,376	△879	△36,255
四半期包括利益合計		—	—	13,243	—	—	△35,376	△22,133	△637	△22,770
剰余金の配当	8	—	—	△7,432	—	—	—	△7,432	—	△7,432
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△20	107	—	—	86	—	86
株式報酬取引		—	—	—	—	△35	—	△35	—	△35
子会社の異動による 非支配持分の変動額		—	—	—	—	—	—	—	9,090	9,090
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△72	—	—	72	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△7,525	107	△35	72	△7,380	9,090	1,710
2016年9月30日時点の残高		37,519	203,397	264,280	△9,301	974	△12,099	484,771	9,149	493,920

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高		37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益		—	—	13,515	—	—	—	13,515	△3	13,512
その他の包括利益		—	—	—	—	—	14,309	14,309	556	14,865
四半期包括利益合計		—	—	13,515	—	—	14,309	27,825	553	28,378
剰余金の配当	8	—	—	△7,434	—	—	—	△7,434	—	△7,434
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△59	△1,036	—	—	△1,095	—	△1,095
株式報酬取引		—	84	—	—	△31	—	52	—	52
子会社の異動による 非支配持分の変動額		—	—	—	—	—	—	—	5	5
非支配株主との資本取引等		—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	△1,822	—	—	—	—	△1,822	—	△1,822
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	3	—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△1,738	△7,490	△1,036	△31	△3	△10,299	△68	△10,368
2017年9月30日時点の残高		37,519	200,893	282,735	△10,250	967	29,992	541,857	10,302	552,159

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		17,479	19,058
減価償却費及び償却費		25,431	27,097
減損損失及びその戻入益		22	18
持分法による投資利益(△は益)		95	32
受取利息及び受取配当金		△1,166	△1,546
支払利息		1,316	1,834
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		285	△10,770
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		1,642	9,287
棚卸資産の増減(△は増加)		△12,726	1,146
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		6,714	△5,788
貸貸用資産の振替による減少		△3,138	△2,842
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		1,290	△338
その他		2,570	△1,603
小計		39,818	35,585
配当金の受取額		292	310
利息の受取額		724	1,151
利息の支払額		△1,265	△1,786
法人所得税の支払額又は還付額		△3,824	△6,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,745	28,311

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△15,765	△12,291
無形資産の取得による支出		△4,448	△4,826
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		633	11,859
子会社株式の取得による支出		△25,144	△1,055
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		—	△490
投資有価証券の取得による支出		△115	△142
投資有価証券の売却による収入		12	34
貸付による支出		△19	△17
貸付金の回収による収入		110	68
事業譲受による支出		△3,845	△645
その他		△1,082	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,666	△8,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		743	△9,321
社債の発行及び長期借入れによる収入		30,504	5,710
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△1,710	△1,617
自己株式の取得による支出		△1	△1,161
配当金の支払による支出	8	△7,428	△7,431
その他		370	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,478	△13,821
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△6,112	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,445	6,021
現金及び現金同等物の期首残高		99,937	92,628
現金及び現金同等物の四半期末残高		102,382	98,650

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月7日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

### 3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありました。当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

### 4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

## 5 事業セグメント

### (1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、報告セグメントを「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の3つの区分としておりましたが、当期の第1四半期連結会計期間より、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の4つの区分に変更しました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「SHINKA 2019」の戦略推進のための組織改編を反映したものであります。「SHINKA 2019」では、事業を「基盤事業」、「成長事業」と経営基盤を中期的に構築していく「新規事業」に分け、「基盤事業」及び「成長事業」を4つの報告セグメントに区分し、「新規事業」については「その他」に含めております。この変更に伴い、従来の「情報機器事業」を「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」の2つのセグメントに分け、従来「情報機器事業」に含めておりました産業用インクジェットのコンポーネントユニットを「産業用材料・機器事業」に報告セグメントを変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

## (2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	268,756	97,078	41,393	49,964	457,194	4,772	461,966
セグメント間の内部売上高(注)	1,222	675	367	2,162	4,427	9,535	13,963
計	269,978	97,754	41,761	52,126	461,622	14,308	475,930
セグメント利益(△損失)	21,675	4,311	1,239	6,392	33,620	△4,758	28,861

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	279,554	101,171	42,832	59,974	483,532	4,569	488,102
セグメント間の内部売上高(注)	879	165	475	2,404	3,925	9,991	13,917
計	280,434	101,337	43,308	62,378	487,458	14,561	502,019
セグメント利益(△損失)	20,152	2,445	2,901	12,008	37,508	△5,439	32,069

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,547	49,608	22,942	25,087	230,185	2,648	232,834
セグメント間の内部売上高(注)	759	350	172	703	1,986	5,179	7,166
計	133,307	49,959	23,114	25,791	232,172	7,828	240,001
セグメント利益(△損失)	10,262	2,672	1,046	3,033	17,014	△2,020	14,994

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,513	52,161	23,286	31,305	253,268	2,482	255,750
セグメント間の内部売上高(注)	489	101	262	1,296	2,150	4,828	6,979
計	147,003	52,263	23,549	32,602	255,419	7,311	262,730
セグメント利益(△損失)	14,803	860	3,392	5,916	24,972	△2,983	21,989

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	461,622	487,458
「その他」の区分の売上高	14,308	14,561
報告セグメントとその他の合計	475,930	502,019
調整額(注)	△13,963	△13,917
要約四半期連結損益計算書の売上高	461,966	488,102

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	232,172	255,419
「その他」の区分の売上高	7,828	7,311
報告セグメントとその他の合計	240,001	262,730
調整額(注)	△7,166	△6,979
要約四半期連結損益計算書の売上高	232,834	255,750

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	33,620	37,508
「その他」の区分の利益(△損失)	△4,758	△5,439
報告セグメントとその他の合計	28,861	32,069
調整額(注)	△10,323	△11,603
要約四半期連結損益計算書の営業利益	18,538	20,466

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	17,014	24,972
「その他」の区分の利益(△損失)	△2,020	△2,983
報告セグメントとその他の合計	14,994	21,989
調整額(注)	△5,367	△10,238
要約四半期連結損益計算書の営業利益	9,626	11,751

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

## 6 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(MOBOTIX AGの株式の取得)

### (1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG（以下「MOBOTIX社」）の株式の65.5%（議決権所有比率65.5%）を現金により取得しました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型（エッジコンピューティング）IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

### (2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	21,568
非支配持分（注2）	3,198
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	219
営業債権及びその他の債権	2,123
棚卸資産	1,847
有形固定資産	2,451
無形資産	7,381
その他の資産	526
営業債務及びその他の債務	△1,150
社債及び借入金	△1,449
繰延税金負債	△2,182
その他の負債	△495
のれん（注3）	15,495
合計	24,767

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用521百万円（内79百万円は前連結会計年度に発生）は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

### (3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

### (4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

当第2四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
2016年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,188,993
増加	—	—	1,322
減少	—	—	82,666
2016年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,107,649

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2017年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,041,082
増加	—	—	1,276,562
減少	—	—	96,075
2017年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,221,569

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2017年9月30日時点の残高には、当第2四半期連結累計期間において役員報酬BIP信託により取得した当社株式1,274,000株が含まれております。

## (2) その他の資本の構成要素

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
2016年4月1日時点の残高	—	4,391	△1,067	19,872	7	23,204
増減	△74	135	19	△35,419	△38	△35,376
利益剰余金への振替	74	△1	—	—	—	72
2016年9月30日時点の残高	—	4,525	△1,047	△15,546	△31	△12,099

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額及び在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
2017年4月1日時点の残高	—	8,336	△369	7,730	△11	15,685
増減	△11	507	△1,209	15,019	4	14,309
利益剰余金への振替	11	△14	—	—	—	△3
2017年9月30日時点の残高	—	8,829	△1,579	22,750	△7	29,992

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額及び在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

## 8 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

### （1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月12日 取締役会	普通株式	7,432	15.00	2016年3月31日	2016年5月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月31日 取締役会	普通株式	7,433	15.00	2016年9月30日	2016年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

### （1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	7,434	15.00	2017年3月31日	2017年5月29日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	7,435	15.00	2017年9月30日	2017年11月28日	利益剰余金

## 9 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益 (注)	128	11,107
その他	1,766	1,834
合計	1,895	12,942

(注) 当第2四半期連結累計期間の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として固定資産の流動化を目的としたオペレーティング・リースに該当するセール・アンド・リースバックを活用した中国及び国内の固定資産等の売却によるものであります。

10 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
退職特別加算金(注)	—	5,095
有形固定資産及び無形資産除売却損	414	337
その他	2,724	3,843
合計	3,138	9,276

(注) 当第2四半期連結累計期間の退職特別加算金は、国内における特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,243	13,515
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	13,243	13,515
期中平均普通株式数(千株)	495,530	495,268
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.73	27.29
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	13,243	13,515
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	13,243	13,515
期中平均普通株式数(千株)	495,530	495,268
希薄化効果の影響(千株)	1,355	1,349
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,885	496,617
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.65	27.22

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,856	8,148
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	6,856	8,148
期中平均普通株式数(千株)	495,556	494,862
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.84	16.47
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	6,856	8,148
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	6,856	8,148
期中平均普通株式数(千株)	495,556	494,862
希薄化効果の影響(千株)	1,355	1,322
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,912	496,184
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.80	16.42

## 12 金融商品

### (1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>&lt;金融資産&gt;</b>		
現金及び現金同等物	92,628	98,650
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	243,195	249,906
その他の金融資産	14,197	14,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	27,782	28,542
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	12,486	8,530
合計	390,290	399,711
<b>&lt;金融負債&gt;</b>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	156,090	159,150
社債及び借入金	185,512	182,600
その他の金融負債	61	65
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	2,933	8,156
合計	344,598	349,973

上記のほか、非支配株主へ付与されたプット・オプションが3,447百万円（前連結会計年度は1,739百万円）あります。当該プット・オプションについては、公正価値で測定し、その変動額を資本剰余金として認識しております。

### (2) 金融商品の公正価値

#### 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	129,397	125,546	135,567	132,246
社債	30,000	30,345	30,000	30,199
合計	159,397	155,891	165,567	162,445

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	25,699	—	2,172	27,872
デリバティブ金融資産	—	7,764	—	7,764
その他	3,774	—	856	4,631
合計	29,474	7,764	3,029	40,269
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	2,933	1,739	4,672
合計	—	2,933	1,739	4,672

当第2四半期連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	26,155	—	2,487	28,642
デリバティブ金融資産	—	3,374	—	3,374
その他	4,110	—	945	5,055
合計	30,265	3,374	3,432	37,073
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	8,156	3,447	11,604
合計	—	8,156	3,447	11,604

（注）前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

### 13 追加情報

(持分取得による会社の買収)

当社グループは、2017年9月25日に米国の創薬支援企業であるInvicro, LLCの持分の95%を対象とする取得契約を締結しました。当社グループは、当該持分の取得対価として、285百万米ドルに契約に定める価格調整を加えた金額を現金で支払う予定です。

なお、本買収の完了は2017年11月を予定しております。

### 14 後発事象

(当社子会社とAmbry Genetics Corporationとの合併)

当社グループは、2017年10月18日に、米国で遺伝子検査事業を展開するAmbry Genetics Corporation (以下「Ambry社」) 買収のために株式会社産業革新機構 (以下「INCJ」) と共同で出資したKonica Minolta PM., Inc. (以下「SPC1」) の完全子会社であるKonica Minolta Geno., Inc. (以下「SPC2」) とAmbry社との間でAmbry社を存続会社とする合併手続きを行いました。

合併対価としてAmbry社の株主には現金を交付し、SPC1が保有するSPC2の株式を存続会社の株式に転換することにより、Ambry社を子会社化しました。

なお、本取引実施後のAmbry社に対する持分比率は、当社グループが60%、INCJが40%となります。

本取引における支払対価の公正価値は、基準額800百万米ドルに合併契約に定める株式取得実行時の価格調整及び200百万米ドルを上限とする将来支払いの可能性のある条件付対価の公正価値を加えた額となります。本要約四半期連結財務諸表承認日において、当該企業結合に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

Ambry社との企業結合が、当第2四半期連結累計期間首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、取得直後であり、当社グループ買収前のAmbry社の正確な財務数値の把握が困難であるため開示しておりません。

(ハイブリッドローン (劣後特約付ローン) による資金調達)

当社は、2017年10月31日に以下のとおりハイブリッドローン (劣後特約付ローン、以下「本ローン」) による資金の借入を実行しました。

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| (1) 借入先  | 株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする融資団 |
| (2) 金額   | 100,000百万円             |
| (3) 実行   | 2017年10月31日            |
| (4) 弁済期日 | 2077年10月29日            |

但し、劣後事由が開始し継続している場合を除き、2022年10月31日以降の各利払日に、元本の全部又は一部を期限前弁済することができる。

- |                |      |
|----------------|------|
| (5) 資金使途       | 事業資金 |
| (6) 利息支払に関する条項 |      |

当社は、その裁量により本ローンに係る利息の全部又は一部の支払を繰り延べることができる。

#### (7) 劣後特約

本ローンは、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続及び民事再生手続において劣後性を有する。本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても、劣後債権 (本ローンと実質的に同一の劣後条件を付された債権) の債権者以外の当社の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。

#### (8) 格付機関による資本性評価

株式会社格付投資情報センター：クラス3・50%  
株式会社日本格付研究所：中・50%

(当社社債の発行予定)

当社は、2017年11月7日に代表執行役社長が2018年3月31日までの期間において無担保社債を発行することを決定しております。

概要は次のとおりであります。

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| (1) 募集総額       | 400億円以内            |
| (2) 払込金額       | 各社債の金額100円につき100円  |
| (3) 償還期限及び償還方法 | 10年以内に満期一括償還       |
| (4) 利率         | 年1.0%以下            |
| (5) 資金使途       | 社債償還資金及び借入金返済資金に充当 |

なお、上記発行予定の無担保社債の具体的な内容は、財務担当執行役が決定します。

## 2 【その他】

2017年10月30日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 7,435百万円    |
| ② 1株当たりの金額           | 15円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2017年11月28日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月7日

コニカミノルタ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 茂 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月8日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 畑野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第114期第2四半期（自2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。